

## 介護保険制度の実態を訴え改善を求める要望書

介護福祉利用者と家族の会 会長 山口 修治  
やすらぎホーム入居家族会 会長 村上 英和  
社会福祉法人やすらぎ福祉会 理事長 吉池 外志子

2000年に介護保険制度が施行されて23年が経過しました。この間私たちは特別養護老人ホーム(以下、特養ホーム)の増設や制度の抜本的な“改善”を継続的に求めてきましたが、3年ごとに行われる介護保険制度・介護報酬改定は、毎回のように制度“改悪”が続いています。来年度は、介護・診療・障害福祉サービス報酬のトリプル改定の年となります。介護保険に関する大幅改定に向けて『利用料2割負担の対象拡大』や『要介護1・2の総合事業への移行』などの審議が引き続き進められており、この先も更なる利用者負担増やサービス利用制限など、サービス利用者・家族にとって大きな影響が発生することが危惧されています。

## 【物価高騰に関するアンケート調査より】

そのような中での物価高騰が追い打ちをかけ、高齢者や市民の生活に大きな影響を与えています。今年10月に家族会会員とやすらぎ福祉会の全利用者291名を対象に、物価高騰に関する生活実態アンケートを実施して118通の回答がありました。(資料1)

物価高で生活に影響があった方は111名(94%)おられ、具体的に食費やライフライン(電気・ガス・水道)、ガソリン代に影響があったとの回答が寄せられました。日々の生活費が困っていると回答が多く、買い物の回数を減らす、冷暖房費の使用を控える、電気をこまめに消すなどの工夫がされていました。また、外出機会の減少や人との交流が希薄となった方が51名(69%)と半数以上となっています。行政や自治体への要望では、「介護保険料や税率の引き下げ」「介護福祉の充実、利用料負担の軽減」などの要望がある一方で「行政には期待していない」などのあきらめの声もありました。

## 【特養の待機者問題について】

特養待機者が少なくなったとはいえ、金沢市の待機者数は400名(2022年4月現在)です。やすらぎ福祉会の二つの施設だけでも10月末現在でやすらぎホーム74名、なんぶやすらぎホーム25名の待機者がおられます。特養申し込みの理由に、経済的負担を訴える方は多く「従来型特養に申し込んだが、空きがないのですぐに入居できず有料老人ホームに入居中。施設の生活にも慣れてきたが、年金だけでは足りず貯金を切り崩して何とか生活している。このままでは貯金も底をつくため、早く入居させてほしい。」と切実な声も引き続き聞かれています。

## 【過去最高の虐待等による死亡事例件数】

厚生労働省の令和3年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果(資料2)によると、養護者による虐待等により65歳以上の被養護者が死亡に至った事例は合計37件と過去最高となりました。過去には県内、金沢市内でもこのような事例が起きています。このような深刻な実態を未然に防ぐため、また養護者救済のためにも、日々の介護に関する相談場所の設置や各事業所への高齢者虐待に関する学習の場や相談・報告先の周知が必要です。

### 【介護現場で働く職員の人材確保について】

介護職員の人材確保の困難さは慢性化し深刻さを増しています。やすらぎ福祉会でも介護職の採用状況は本当に厳しく、介護職員は常に不足しています。不十分な介護報酬で厳しい経営状況の中、人材紹介・派遣業者による仲介が増えており、その手数料負担も施設経営を圧迫しています。さらに国は介護職員処遇改善の取組みも進めていますが、介護職員の平均月収は全産業平均より約7万円低く人材不足の大きな要因にもなっています。介護職員の処遇改善は急務です。公益財団法人 介護労働安定センターの令和4年度介護労働実態調査結果（資料3）においても、人材の過不足の状況は『大いに～やや不足』が66.3（前回60.1%）と未だに6割を超える結果が出ています。またこの調査で働く上での悩み等では『人手が足りない』が52.1%、『仕事内容のわりに賃金が低い』が41.4%という結果です。

### 【過去最高の介護事業者の倒産件数】

また、東京商工リサーチが2023年1月11日に公表したデータによると、介護事業者の倒産件数が過去最多の143件となり、多くは通所・短期入所介護施設が69件、訪問介護事業50件、有料老人ホーム12件の順で多くなっています。市内でも一部の事業休止や規模の縮小などが進んでおり、利用者からすると、近くの介護サービスが受けられなかったり、なじんだ事業所の変更を余儀なくされたりする事態が起きています。

誰もが尊厳を保持しその有する能力に応じて、その人らしい日常生活を営むことができるよう、介護者を支える視点も併せて、以下の通り要望いたします。

## < 要 望 事 項 >

### 一、制度の改悪をせず、抜本改正を国に求めて下さい。

- ①これまで切り下げられてきた介護保険制度への国庫負担を大幅に増やすこと。
- ②利用料に跳ね返らない形での介護報酬（利用単価）の引き上げを行うこと。
- ③利用料の原則2割負担化やケアプランの有料化、要介護者の総合事業への移行をしないこと。
- ④区分支給限度額を大幅に引き上げること。
- ⑤「現行の健康保険証を残してください」という意見をあげること。
- ⑥ハローワークの機能強化をおこない、福祉人材の確保につなげること。ハローワーク職員にも介護現場の魅力や実態把握をしたうえで紹介に繋げていくこと。

### 二、金沢市としても独自の救済策を具体化して下さい。

- ①介護給付費準備基金を取り崩し、介護保険料を引き下げること。
- ②物価高騰に対して、低所得者へのライフラインの補助を拡充すること。
- ③紙おむつ給付制度について、給付対象者を要介護3以上から要介護1以上とし、各自がオムツの種類等を選択できるよう購入助成券の発行も行うこと。
- ④地域包括支援センターについて、体制と専門性を維持していくために委託料を増額すること。

### 三、介護職員の確保に、市として可能な施策の具体化を図って下さい。

- ①介護職員の確保について、充足状況や確保の経路、費用額などの実態調査をおこない、結果をもとに市の独自施策に反映させること。
- ②地元の介護事業所等へ就労する方への援助金等の処遇改善策を行い、市独自で積極的な人材確保、定着促進をはかること。